

早稲田大学審査学位論文(博士)の要旨

(2900-2)



博士(人間科学) 学位論文 概要書

産地の社会学

2000年1月

早稲田大学大学院人間科学研究科

伊賀 光屋

第一部では産地研究の意義と方法について述べた。第一章では第三イタリアの産地と大企業の分散的生産システムの動向を概括し、「柔軟な特化」の理論とその背景をまとめた。

「柔軟な特化」とは生産要素の再配置がある一定範囲で可変的な生産システムのことを指しており、そのミクロ・レギュレーションとして、① 参入制限、② 技術革新を促進するための協同（技術開発や熟練陶冶の施設の協同利用）、③ 技術革新を妨げる競争（品質の低下を招く低賃金や不安定雇用）の抑制、が挙げられている。この「柔軟な特化」の理論に対する諸批判をまとめ、それに代わる新しい産地研究の方向性を暗示した。第二章では、第二部で用いる社会誌の方法と第三部で用いる比較社会学の方法について述べた。社会誌の方法とは質的調査法を駆使して得たデータをモンタージュ法で編集し、ソシオディエゲーションの方法で表現することであると論じた。また比較社会学の方法とは、分析的帰納により実質理論を構築し、構造化モデルを描くことであると論じている。

第二部では内側の視点で燕産地の社会誌を書いた。第三章では鎌起銅器の職人が工員へ変化していく過程を明らかにした。第四章では、職人家を取り巻く生活互助組織の中心が近隣組織（町組）から職縁的組織（弟子衆）へと比重を移していく様を香典帳の分析を中心として明らかにした。第五章では鍼屋の社会的分業体制の変化を明らかにし、ライフ・コースを進むなかで彼らのマンタリティが「業」を重視する職人から「親方としての自覚」をもった製造家へと変化していく様を明らかにした。第六章では、洋食器業で昭和初期の新問屋時代から昭和30年代の黄金時代までは垂直的統合型の生産組織が見られたが、次第に分散型システムに移行し、構造改善事業によってかえって事業所規模の小規模化が進んでいったことを明らかにした。また、加工業者から製造家や製造販売へと上昇していくルートは現在ではほとんど閉ざされており、職人は存在しないことを明らかにした。第七章ではそうした職人に取って代わる企業型労働者の発生過程を一企業の従業員達のライフコースを分析することから描き出した。

第三部では外側の視点から、燕産地（金属雑貨）を他産地（機械、ニット）と比較した。第八章では産地の諸理論の検討を基に産地の定義づけと類型化を行った。第九章では CNC 機械装置の普及度、小池のいう熟練の広さと深さの分布、社会保険適用外労働の利用状況などを中心として、各業種のフレキシビリティとインフォーマリティを比較した。CNC 機は機械やニットの産地では小規模事業所にもかなり普及しており、パート・プログラミングの能力を持っていたり、人に教えられる程の熟練度を有している労働者がかなりの割合で存在する。一方、金属雑貨産地では CNC 機の普及は遅れているが、手工的熟練度の高い労働者は多く存在することが分かった。また、自営業者とその家族の長時間労働と零細企業での社会保険適用外労働者の存在（インフォーマリティ）は各産業でみられるものの燕においてそれが顕著であることを述べた。第十章では産地の中小企業主の経営態度とセルフアイデンティティの調査項目への反応を因子分析にかけ、① 生業型、② ワンマン型、③ 成長＝自己実現型、④ 境界企業型のアントレプレナー類型を設定した。また、業種別に見ると、イノベーション志向度、ベンチャー志向度、人材育成志向度、戦略策定志向度、は機械やニットの経営者が高い得点を示し、金属雑貨では著しく低いことが示された。第十一章はニット産業のデータを用い、ニュー・テクノロジーのディスクリーニング効果について分析しゾルゲの理論を検証した。その結果、CAD/CAM、CNC 機を導入している企業の方が熟練の広さや深さをもった労働者の比率が高く労働者の技能水準ではエンリ

ツチメントが見られたが、作業内容からみれば一枚流しの導入に見られるように野村の言う低位多能工化があたっていことを論じた。第十二章では、まず、日本とイタリアの拡大家族制度下の工業化について論じた。次ぎに、「柔軟な特化」の理論の最大の問題点が、協同効果や範囲の経済から説明するという理論的立場にあること指摘し、それに代わるフレキシブル・インフォーマライゼイションの理論を提唱した。すなわち、日本の産地では、インフォーマリティにたより退化しつつある産地でも高いフレキシビリティを示している産地でもともに、N-アントレプレナー型の経営者のスラック抑制のための戦略的ネットワークやモジュール生産方式の採用が企業競争力の真の源泉であることを述べた。そして、それらは市場への即応、フレキシブルで過密な労働力の活用（相対的剩余価値の収奪）を特徴とする「時間の経済」の優位に基づくものであることを結論として述べた。